

女性の活躍支援事業【高知県】

総事業費	7,180千円
交付金額	5,377千円

地域の実情と課題

- ・全国に先行して人口が自然減に転じている本県では、女性の活躍の場の拡大を進めることは、社会の活力を維持するうえで極めて重要。
- ・「新型コロナウイルスに関連した雇用調整の状況」（累積数）で、高知県内の企業の内、解雇等見込み労働者数は800人を超えている。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、孤独・孤立で不安を抱える女性が増加傾向にあり、高知県内では明確な数値としては表れていないが、潜在的な該当者が遅れて表面化してくるものと考えられ、先立って支援の手を差し伸べる必要がある。

事業の特徴

- ・不安を抱える女性達が相談窓口等につながるよう、生理用品に相談支援窓口の情報を添付し県内で広く配布を行う。全市町村役場や市町村社会福祉協議会、県・市町村教育委員会等と連携することで、県内全域で支援を実施。
- ・相談員等のスキルアップのための研修及び女性支援を行っている機関をつなぐネットワーク会議を開催し、つながり後のサポートの強化も図った。

事業の効果

- ・相談窓口につながった件数：生活困窮者自立支援制度に関する新規相談受付件数2,300件（R4.4.1～R5.3.31）
- ・自治体ごとに不安を抱える女性達にどう届けるかを考え、住民への相談支援機関の周知やつながりに活かすよう創意工夫をする体制につながった。
- ・事業HPへの流入アップを目的とした取組（SNSキャンペーン等）により、高知県社会福祉協議会のHPへのアクセス数が、昨年同時期と比較し増加した。（R3：148回⇒R4：3,302回）
- ・相談員等の研修やネットワーク会議での意見交換により、お互いに抱えていた疑問やより良い対応の仕方など具体的な情報交換ができたことで、相談員や関係機関の職員のスキルアップや連携強化につながった。

目的・目標

- 【目的】
 - ・孤独・孤立で不安を抱える女性達が、社会との絆・つながりを回復や構築する。
 - ・市町村や関係機関等と連携し、女性支援に関する体制の強化を図ることで包括的な支援を促進する。
- 【目標】
 - ・生活困窮者自立支援制度に関する新規相談受付件数 3,300件（令和4年度末）
- 【目標達成状況】
 - ・生活困窮者自立支援制度に関する新規相談受付件数 2,300件（令和4年度末）

連携団体

- ・県社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会、県内NPO
- ・高知県内の34市町村の福祉所管課等及び市町村教育委員会
- ・県内大学、県立図書館
- ・子ども食堂の取組との連携

今後の課題

- ・相談支援機関を周知し、相談につなげるために、よりアクセスしやすい場所での広報を工夫することが必要。

① 女性用品の配布を通じた相談支援機関の周知及びつながり構築

- ・生理用品等配付窓口設置数 120箇所
- ・相談支援窓口設置数 143箇所
- ・当該事業での周知
 - 生理用品配布枚数：3,649パック分
 - SNSキャンペーン：表示回数194,379回（クリック数3,095回）（R5.2.1～28）

② 相談員向け研修

実施日	対象者	研修名	参加数
1月16日 ～2月17日	自立相談支援・就労準備支援・家計改善支援等に関わる社会福祉協会やNPOに所属する者	困難な問題を抱える女性への支援に向けた研修会 ～「新型コロナウイルス感染拡大」「生理の貧困」「孤独・孤立」などへの課題への対応に向けて～	49名
12月16日 ～1月20日		生活困窮者自立支援制度人材養成研修	25名

③ 女性支援を行っている機関をつなぐネットワーク会議（意見交換）開催

実施日	対象者	主な内容	参加数
10月21日	県内の女性支援に関わる組織に所属する者	・女性支援を行う関係機関の取組報告（情報共有） ・様々な課題を抱える女性への効果的な支援方策の検討（意見交換）	10団体16名
3月17日		・様々な課題を抱える女性への効果的な支援方策の検討（意見交換）	9団体13名